

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	地籍調査事業費							
担当課係名	管財	課	管財	係	作成者 草薙 聡			
総合計画での位置づけ	施策の大綱				総合計画のページ			
	基本計画							
	主要施策							
予算費目	一般	会計	2款	総務費	1項	総務管理費	5目	財産管理費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続			
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	国土調査法							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内(角館地区)に土地を所有する人の土地調査
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	一筆ごとの土地についてその所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量、面積の測定を行い、現況にあった正確な地図(地籍図)及び台帳(地籍簿)を作成する調査
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	公図をもとに、一筆ごとに土地所有者の立会いもと境界に杭を設置する。杭の設置後測量業者が測量を行い、地籍図、地籍簿を作成する。国(国土交通省)で認証されたのち、法務局へ送付し登記処理をする。

【事務事業の推移】

(単位:千円)

効果	項目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
	活動指標	調査面積(換算面積)		ha	36.00	28.00
成果指標						
投下コスト	項目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)			10,401	8,444	
	財源内訳	国庫支出金		4,020	3,500	
		県支出金		2,010	1,750	
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,371	3,194	
	人件費(B)			15,706	16,142	
		職員数		2.0	2.0	
		職員平均人件費		7,853	8,071	
(A) + (B) 投下コスト			26,107	24,586		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			725,194	878,071	
	市民1人当たりのコスト(円)			819	783	

【事務事業の今までの成果】

仙北市全体の進捗率は46.1%である。西木地区は地籍調査を平成6年度に完了し、田沢湖地区は平成12年度より休止しており、現在角館地区のみの調査となっている。角館地区の進捗率は15.6%である。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国・県では、地籍調査を推進するが、他自治体は、財政状況等により調査面積の縮小傾向にある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	未調査区域の市民より、早期調査の要望がある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続(実施)	現在、調査区域は、地図混乱区域であり公図と現地が大幅に違っているため、調査面積のわりには、時間を費やしているため、現状のまま継続実施とした。
	B 見直しの上で継続(実施)	
	C 大幅な見直しの上で継続(実施)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	正確の地籍図の作成は、税の公平性の確保や様々な事業への効果が期待され今後も引き続き事業の推進が必要と考える。

